



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社  
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,970	3.0	58	32.7	66	10.3	39	1.9
27年3月期第1四半期	1,912	△0.4	44	△47.2	60	△32.2	39	△63.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 50百万円 (△10.8%) 27年3月期第1四半期 56百万円 (△60.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.92	—
27年3月期第1四半期	2.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	9,245	—	3,678	—	39.7	271.25	—	
27年3月期	9,369	—	3,682	—	39.2	271.52	—	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,667百万円 27年3月期 3,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	3.7	150	15.6	160	11.3	95	△3.8	7.03
通期	8,400	2.9	330	39.6	370	14.2	220	32.4	16.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	14,090,400 株	27年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	571,685 株	27年3月期	571,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	13,518,715 株	27年3月期1Q	13,519,399 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇および中国や新興国の景気減速等懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、北米を中心とした海外市場での販売が好調に推移する一方、国内販売の落ち込みから、国内自動車生産台数は前年比減少が続いております。鉄鋼産業につきましては、自動車用鋼材の需要回復が遅れから生産調整を行うなど国内粗鋼生産量は前年比減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億7千万円（前年同四半期比3.0%増）となり、営業利益は5千8百万円（前年同四半期比32.7%増）、経常利益は6千6百万円（前年同四半期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3千9百万円（前年同四半期比1.9%増）と、前年同四半期比増収増益となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、自社製品の拡販活動の結果、売上高は9億5千万円（売上高比率48.2%）と前年同四半期比0.2%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事が増加したことにより、売上高は3億4千1百万円（売上高比率17.3%）と前年同四半期比7.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設の炉の受注および炉修工事の増加により、売上高は4億3千6百万円（売上高比率22.1%）と前年同四半期比5.4%増加いたしました。

海外市場向けは、円安による輸出量の増加により、売上高は1億5千7百万円（売上高比率8.0%）と前年同四半期比9.6%増加いたしました。

不動産事業は、売上高8千6百万円（売上高比率4.4%）と前年同四半期比5.2%減少いたしました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は14億3千4百万円（売上高比率72.5%）と前年同四半期比2.7%増加し、営業利益は5千5百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は4億5千7百万円（売上高比率23.1%）と前年同四半期比6.4%増加し、営業利益は6千6百万円となりました。不動産事業の売上高は8千6百万円（売上高比率4.4%）と前年同四半期比5.2%減少し、営業利益は4千7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億9百万円（1.9%）減少し、57億8百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1千6百万円（0.4%）減少し、35億3千7百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億2千5百万円（1.3%）減少し、92億4千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比6千3百万円（1.7%）減少し、37億2千3百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比5千8百万円（3.0%）減少し、18億4千4百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4百万円（0.1%）減少し、36億7千8百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。  
なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,163	1,522,624
受取手形及び売掛金	2,462,640	2,343,266
電子記録債権	136,728	128,567
商品及び製品	574,477	567,936
仕掛品	322,559	332,385
原材料及び貯蔵品	582,930	572,881
その他	290,979	246,710
貸倒引当金	△6,322	△6,322
流動資産合計	5,817,154	5,708,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	919,797	906,444
機械装置及び運搬具(純額)	762,058	741,063
工具、器具及び備品(純額)	49,965	47,838
土地	104,875	104,875
リース資産(純額)	197,087	182,824
建設仮勘定	—	12,181
有形固定資産合計	2,033,782	1,995,225
無形固定資産	119,538	119,228
投資その他の資産		
投資有価証券	576,050	600,506
関係会社出資金	371,350	364,721
繰延税金資産	263,455	267,705
その他	192,756	194,273
貸倒引当金	△4,631	△4,973
投資その他の資産合計	1,398,980	1,422,232
固定資産合計	3,552,300	3,536,685
資産合計	9,369,454	9,244,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,627	554,879
電子記録債務	880,206	759,084
短期借入金	1,578,700	1,694,700
リース債務	78,244	80,724
未払法人税等	58,292	3,160
賞与引当金	146,580	75,434
役員賞与引当金	12,500	2,876
その他	427,024	552,016
流動負債合計	3,786,173	3,722,873
固定負債		
長期借入金	859,300	801,875
リース債務	204,014	208,898
役員退職慰労引当金	114,125	114,750
退職給付に係る負債	567,802	561,763
資産除去債務	8,500	8,500
その他	147,864	148,216
固定負債合計	1,901,605	1,844,002
負債合計	5,687,778	5,566,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,770,809	2,756,183
自己株式	△69,237	△69,237
株主資本合計	3,462,168	3,447,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,844	164,817
繰延ヘッジ損益	△891	△790
為替換算調整勘定	61,431	55,422
その他の包括利益累計額合計	208,384	219,449
非支配株主持分	11,124	10,866
純資産合計	3,681,676	3,677,857
負債純資産合計	9,369,454	9,244,732

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,912,258	1,970,026
売上原価	1,418,064	1,468,702
売上総利益	494,194	501,324
販売費及び一般管理費	450,477	443,296
営業利益	43,717	58,028
営業外収益		
受取利息	92	118
受取配当金	7,906	8,853
受取家賃	4,659	4,408
為替差益	7,249	2,949
持分法による投資利益	1,502	—
補助金収入	6,322	—
その他	1,263	3,613
営業外収益合計	28,993	19,941
営業外費用		
支払利息	12,837	11,072
持分法による投資損失	—	620
手形売却損	125	389
その他	15	3
営業外費用合計	12,977	12,084
経常利益	59,733	65,885
特別損失		
固定資産除却損	34	4
ゴルフ会員権評価損	170	—
特別損失合計	204	4
税金等調整前四半期純利益	59,529	65,881
法人税、住民税及び事業税	1,530	1,730
法人税等調整額	20,712	24,960
法人税等合計	22,242	26,690
四半期純利益	37,287	39,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,421	△258
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,708	39,449



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	37,287	39,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,667	16,973
繰延ヘッジ損益	52	101
退職給付に係る調整額	7,691	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,351	△6,009
その他の包括利益合計	19,059	11,065
四半期包括利益	56,346	50,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,767	50,514
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,421	△258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。